

[19] シエラレオネ

1. ODAの概略

我が国は、1990年代のシエラレオネ内戦のため二国間援助を長期間停止し、国際機関を通じた援助を行っていたが、内戦終結後、情勢が安定したこと等を受けて、2005年に二国間援助を本格的に再開した。現在は、二国間援助として、無償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施するとともに、引き続き国際機関を通じた援助も行っている。

シエラレオネ政府は、2013年7月に、「変化のためのアジェンダ(Agenda for Change)」(2008年～2012年)を引き継ぐ第3PRSPである「繁栄のためのアジェンダ(Agenda for Prosperity)」(2013年～2017年)を発表した。2035年までに中所得国へと成長を遂げることを大目標に掲げ、包括的な成長のための経済多様化、天然資源の管理、人間開発の加速化、国際競争力の強化、雇用促進、社会的保護、ガバナンス強化と公的部門の改革、およびジェンダーの公平性の確保と女性の能力強化の8つを主要な柱としており、今後政府は本戦略に沿って各政策を立案・実施していくこととなる。

2. 意義

シエラレオネは、11年間に及ぶ内戦の終結後、2002年、2007年および2012年の3度にわたって大統領・議会選挙を平和裏に実施し、2007年には政権交代も経験した。このような政治的安定と平和を維持することが、今後の同国の発展および、西アフリカ地域全体の安定にとっても極めて重要である。

経済面においては、過去10年間、GDPは比較的堅調な成長を遂げており、鉱物資源開発等の進展によって、近い将来さらなる経済成長が期待されている。他方で、ダイヤモンド等の鉱物資源生産に大きく依存した経済構造、若年層の失業、電力や道路等の経済インフラの不足、首都と地方との間の格差拡大など、開発の進展に伴い多くの課題が顕在化している。

また、シエラレオネの開発指標は、内戦終結後から継続的に改善しているものの、いまだ世界最低レベルにある。UNDPの2013年人間開発指標によると、同国は187か国中177位であり、平均余命、妊産婦死亡率、平均就学年数などは特に深刻である。我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援を行っていく。

シエラレオネは内戦終結後10年を経て、着実に復興から中長期的な開発の段階へ至ったものの、内戦によって行政の担い手となる人材が失われたことにも起因し、脆弱な行政能力、限定的な政府歳入など、依然として厳しい問題を抱えている。開発の進展に伴い顕在化した諸課題の改善や貧困の削減に資する支援を行うことは、同国および西アフリカ地域の安定と発展のためにも、重要である。

3. 基本方針

「開発の進展に向けた経済的・人的基盤の形成」を大目標として、復興から開発段階へと進展してきたシエラレオネが平和を維持し、さらなる経済成長を遂げるため、経済的・人的基盤の形成に貢献する。

4. 重点分野

(1) インフラ整備

経済成長および公共サービスの提供に不可欠な基礎インフラは、内戦の被害によっていまだ不足している。我が国は、これまでの復興プロセスにおける支援実績および技術力を活かして、シエラレオネ政府が優先課題としている電力分野におけるインフラ整備および能力強化に係る支援を行う。

(2) 人的基盤の強化

内戦によって失われた行政の担い手となる人材を育成し、地方政府も含めた行政サービスの向上に資する支援を行う。特に以下の分野において、開発の担い手となる人材育成および基盤強化に取り組む。

ア 農業：シエラレオネはコメを主食とし、アフリカでも有数のコメ消費国である。アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブの対象国でもある同国では、政府がコメを重点農作物と位置付け、自給率および生産性の向上を目指している。我が国は、稲作に関する知見と技術力を活かし、生産や流通に必要な基盤整備を検討し、小規模農民の生産性・収益性の向上のための適正稲作技術の確立と普及に向け支援する。

イ 保健：シエラレオネでは、平均寿命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率等、多くの保健指標が極めて低い水準にある。これを改善するため、我が国の保健分野の協力における実績や比較優位を活かし、保健行政能力向上、医療施設の強化等に取り組む。

シエラレオネ

ウ 教育：シエラレオネでは、初等教育普及のための基盤整備は進みつつあるものの、教育の質の改善の余地は極めて大きい。社会基盤となる人材の育成のために、我が国が比較優位を有する理数科教育を中心とした、学校教育の質の改善に取り組む。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

対シエラレオネ支援国会合は、2009年11月にロンドンで開催された第6回会合を最後に開催されていなかったが「繁栄のためのアジェンダ（Agenda for Prosperity）」の発表を受け、2013年中にも第7回会合が開催される予定である。このほか、フリータウンでは主要ドナー国および国際機関の参加による開発パートナー会合や、保健、教育、電力、水、農業などテーマ別の作業部会も開催されており、我が国もこうした協議に積極的に関与している。

6. 2012年度実施分の特徴

特にカンビア県およびポートロコ県に焦点を当てて農業、水、地域開発の技術協力およびカンビア県における給水整備の無償資金協力を実施し、その成果をより広範囲に拡げる活動を行っている。また、首都フリータウンにおいて極めて重要な電力供給の安定化に関する無償資金協力および技術協力を実施しているほか、医療サービスの向上を目指した技術協力および草の根無償資金協力や、国際機関を通じた選挙支援等も行っている。

7. その他留意点・備考点

現在、シエラレオネにはJICAフィールドオフィスがあるのみで、我が国の支援実施体制には制約がある。そのため、国際機関を通じた支援も積極的に活用する等、援助の効率的および効果的な実施に努める。

支援に際しては、PRSP、シエラレオネ政府の行政能力およびドナーの役割分担を考慮する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	5.87	4.04
出生時の平均余命	(年)	45.10	37.36
G N I	総 額 (百万ドル)	2,903.43	579.84
	一人あたり (ドル)	480	200
経済成長率	(%)	6.0	3.4
経常収支	(百万ドル)	-1,127.44	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,048.78	1,176.40
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	538.26	—
	輸 入 (百万ドル)	1,878.96	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,340.70	—
政府予算規模(歳入)	(百万レオネ)	1,462,099.86	5,483.30
財政収支	(百万レオネ)	-581,182.63	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.5	—
債務	(対GNI比, %)	18.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	81.8	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.7	3.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	424.21	59.32
面 積	(1000km ²) ^(注2)	71.74	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第三次 PRSP (Agenda for Prosperity) 策定済 (2013年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	6,090.32	360.71
	対日輸入 (百万円)	1,690.09	2,041.87
	対日収支 (百万円)	4,400.22	-1,681.16
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
シエラレオネに在留する日本人数 (人)		29	—
日本に在留するシエラレオネ人数 (人)		48	2

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		51.7(2011 年)	62.8
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		79.6(2011 年)	75.0
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.8(2011 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		21.3(2008 年)	25.4
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		42.1(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		92.8(2011 年)	66.3
	女性識字率(15～24歳) (%)		50.1(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		69.1(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		117.4(2012 年)	153.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		181.6(2012 年)	257.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		890(2010 年)	1,300
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		1.6(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		723(2011 年)	207
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		638,859(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	57.5(2011 年)	37.2
		衛生設備 (%)	12.9(2011 年)	10.9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		3.8(2011 年)	10.0

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

シエラレオネ

表－４ 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	－	9.63	4.74 (4.69)
2009年度	－	25.71	4.37 (4.33)
2010年度	－	17.24	6.42 (6.34)
2011年度	－	2.68	7.14 (7.11)
2012年度	－	17.75	6.36
累 計	20.00	208.05	49.37

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	10.13 (2.51)	4.00	14.13
2009 年	－	31.95 (6.15)	5.50	37.44
2010 年	－	6.04	6.18	12.21
2011 年	－	18.42 (3.00)	8.11	26.53
2012 年	－	12.20 (4.80)	8.41	20.60
累 計	37.27	195.76 (34.26)	47.26	280.27

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	英国 88.11	オランダ 47.14	イタリア 44.31	フランス 41.70	ドイツ 36.53	30.11	380.90
2008 年	英国 92.59	アイルランド 16.64	米国 15.79	ドイツ 14.85	日本 14.13	14.13	174.98
2009 年	英国 80.27	日本 37.44	米国 17.00	ドイツ 15.76	アイルランド 13.69	37.44	196.41
2010 年	英国 84.79	カナダ 33.02	米国 29.78	ドイツ 13.32	日本 12.21	12.21	199.57
2011 年	英国 73.56	日本 26.53	米国 22.56	ドイツ 16.70	アイルランド 12.67	26.53	175.71

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 72.03	IDA 33.48	UNICEF 10.65	IFAD 6.19	UNDP 6.06	40.32	168.73
2008 年	IDA 50.78	EU Institutions 44.16	AfDF 23.88	IMF-CTF 18.01	GFATM 14.37	53.05	204.25
2009 年	EU Institutions 108.93	IDA 36.03	AfDF 20.51	IMF-CTF 18.79	UNPBF 12.07	55.21	251.54
2010 年	EU Institutions 80.34	IDA 57.29	IMF-CTF 40.68	GFATM 17.84	AfDF 17.57	52.66	266.38
2011 年	EU Institutions 71.55	IDA 60.54	AfDF 27.63	GFATM 24.08	Islamic Development Bank 13.90	45.81	243.51

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	9.63億円 シエラレオネ共和国における感染症予防計画（UNICEF経由）（2.66） フリータウン電力供給システム緊急改善計画（第2期）（1.19） 食糧援助（5.60） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	4.74億円（4.69億円） 研修員受入 34人（33人） 専門家派遣 30人（30人） 調査団派遣 15人（15人） 留学生受入 5人
2009年度	な し	25.71億円 フリータウン電力供給システム緊急改善計画（第2期）（15.32） 小児感染症予防計画（UNICEF連携）（1.22） ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（3.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	4.37億円（4.33億円） 研修員受入 29人（29人） 専門家派遣 17人（17人） 調査団派遣 19人（19人） 機材供与 0.23百万円（0.23百万円） 留学生受入 9人
2010年度	な し	17.24億円 カンビア地方給水整備計画（8.05） ノン・プロジェクト無償（9.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	6.42億円（6.34億円） 研修員受入 29人（27人） 専門家派遣 40人（40人） 調査団派遣 19人（19人） 機材供与 13.35百万円（13.35百万円） 留学生受入 17人
2011年度	な し	2.68億円 食糧援助（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	7.14億円（7.11億円） 研修員受入 40人（37人） 専門家派遣 62人（62人） 調査団派遣 2人（2人） 機材供与 34.16百万円（34.16百万円）
2012年度	な し	17.75億円 配電網緊急改修計画（13.97） 食糧援助（3.60） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	6.36億円 研修員受入 41人 専門家派遣 55人 調査団派遣 5人 機材供与 20.56百万円
2012年度までの累計	20.00億円	208.05億円	49.37億円 研修員受入 406人 専門家派遣 263人 調査団派遣 167人 機材供与 120.07百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県給水体制整備プロジェクト	06.12～08.12
地域保健改善プロジェクト	08. 5～11. 5
カンビア県地域開発能力向上プロジェクト	09.11～14.10
持続的稲作開発プロジェクト	10.10～14. 9
電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト	11. 3～14. 3
中学校理数科教育の質向上プロジェクト	11.11～14.12
サポーターズスーパービジョンシステム強化プロジェクト	13. 1～17. 5

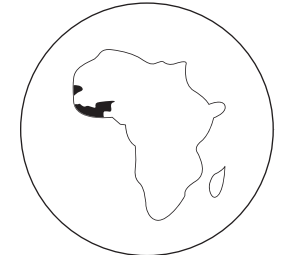
出典）JICA

シエラレオネ

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
H I V陽性者技術訓練センター建設計画 ルンサ看護師養成学校女子寮建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は641頁に記載。



主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑨母子保健改善計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑨緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)
- ⑨食糧援助(WFP 連携)(10)
- ⑨若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO 連携)(11)

(クンダラ、マリ、ガウアル)
⑨マムー小学校教員養成校建設計画(08)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助 (WFP連携)(08)(09)(10)
- ⑨ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑨トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑨貧困農民支援(10)
- ⑨ビサウ市小学校建設計画(11)

〈ギニアビサウ全国対象プロジェクト〉

- ⑨緊急無償(ギニアビサウ共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP 連携))(11)

(カーボヴェルデ)

- ⑨ブルビネ零細漁港改善計画(08)
- ⑨首都圏周辺地域小中学校建設計画(08)

- ⑨カンビア地方給水整備計画(10)
- ⑩カンビア県農業強化支援プロジェクト(08)
- ⑩カンビア県給水体制整備プロジェクト(08)
- ⑩地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑩カンビア県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑩持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑨フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

- ⑨リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF連携)(09)
- ⑨シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(11)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑩中学校理数科教育の質向上プロジェクト(11)
- ⑩サポータティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト(12)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑨感染症予防計画 (UNICEF連携)(08)(09)
- ⑨食糧援助(08)(09)
- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(10)
- ⑨小型武器拡散対策支援計画 (UNDP 連携)(11)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF連携)(09)(10)
- ⑨リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(10)(11)
- ⑨教育施設整備計画 (UNICEF連携)(10)
- ⑨モンロビア市電力復旧計画(12)
- ⑨モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

- ⑩大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト(12)

- ⑨コミュニティ参加型森林回復計画(12)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助(08)(09)(10)(11)
- ⑨第四次小学校建設計画(08)
- ⑨中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)
- ⑨ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (ワガドゥグー、ボボ・デュラッソ) (09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑨保健社会向上センター建設計画(12)
- ⑨第五次小学校建設計画(12)
- ⑨第二次中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)
- ⑨貧困農民支援(12)
- ⑩初等教育・理数科現職教員研修改善計画(08)(09)(10)
- ⑩優良種子普及計画(08)(09)(10)
- ⑩コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(08)(09)(10)
- ⑩中央ブラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑩養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑩学校運営委員会 (COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ⑩苗木生産支援プロジェクト(10)
- ⑩初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト フェーズ2 (SMASEブルキナ2) (11)

ブルキナファソ
ワガドゥグー

- ⑨国立水森林学校教育研修能力強化計画(10)

- ⑨サヘル地方初等教員養成校建設計画(09)

コートジボワール
ヤムスクロ
アビジャン

- ⑨紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画 (UNIDO 連携)(10)